

# I 平成18年度町民経済計算の推計結果の概要

## 1 概況

平成17年半ばに踊り場的な状況を脱した日本経済は、平成18年前半にかけて企業部門、家計部門、海外部門がバランスよく回復したものの、その後は家計部門に弱さが見られる状況となった。

個人消費は、平成18年半ばまでは雇用情勢の改善などの影響を受け、緩やかな増加を続けていたが、その後は所得の伸びが鈍化したことなどから、おおむね横ばいで推移した。雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が1倍を上回って推移し、完全失業率も低下傾向にあるなど改善が続いた。企業倒産は、件数は前年度を上回ったが、負債総額は前年度を下回った。

このような背景のもと、平成18年度の国内総生産は、名目で512兆円（実質では553兆円）、名目経済成長率（名目国内総生産の対前年度増加率）は、1.6%増（17年度1.1%増）と、4年連続のプラス成長となった。実質経済成長率は、2.3%増（17年度2.4%増）と、5年連続のプラス成長になった。

平成18年度の県経済は、全体としては緩やかな回復の動きが続いた。

個人消費は、一部に弱い動きが残るものの、回復傾向で推移した。住宅建設は、持ち家や分譲住宅が増加したものの、貸家が減少したことなどから、前年度の水準を下回った。公共投資は、国、地方の厳しい財政状況を反映して、公共工事関係予算が削減されていることなどから、引き続き減少した。鉱工業生産は、一般機械工業、電子部品・デバイス工業、化学工業などを中心に増加傾向で推移した。雇用情勢は、緩やかな改善の動きを続けていたが、平成19年2月以降は、有効求人倍率（季節調整値）が1倍を下回るなど、改善の動きにやや足踏み感がうかがわれた。企業倒産は、件数、負債総額とも前年度を上回った。

このような背景のもと、平成18年度の県内総生産は、名目で4兆1,356億円、名目経済成長率は1.9%増と2年ぶりのプラス成長となった。また、実質経済成長率は3.8%増と、5年連続のプラス成長となった。

一方、本町の町内総生産は561億68百万円で、経済成長率は3.7%増となり、また町民所得は500億59百万円で2.5%の増となった。一人当たりの町民所得をみると、242万8千円で、3.1%増となり、市町村平均（247万2千

円)を100として比較すると、98.2となった。

## 2 町内総生産

平成18年度の町内総生産は、名目で561億68百万円、前年度比3.7%増(平成17年4.8%減)となった。

平成18年度県民経済計算による県全体の産業構成比は、第一次産業が3.1%、第二次産業が29.5%、第三次産業が70.4%となった。本町の平成18年度経済活動別町内総生産の構成比は、第一次産業が4.2%、第二次産業が35.9%、第三次産業が63.0%となった。経済活動別町内総生産(産業)の概況は次のとおりである。

### (1) 第一次産業

第一次産業の総生産額は23億49百万円で、前年度に対し2.7%増となった。内訳を見ると、農業が前年度比2.9%増加したが、林業が54.5%減少した。

### (2) 第二次産業

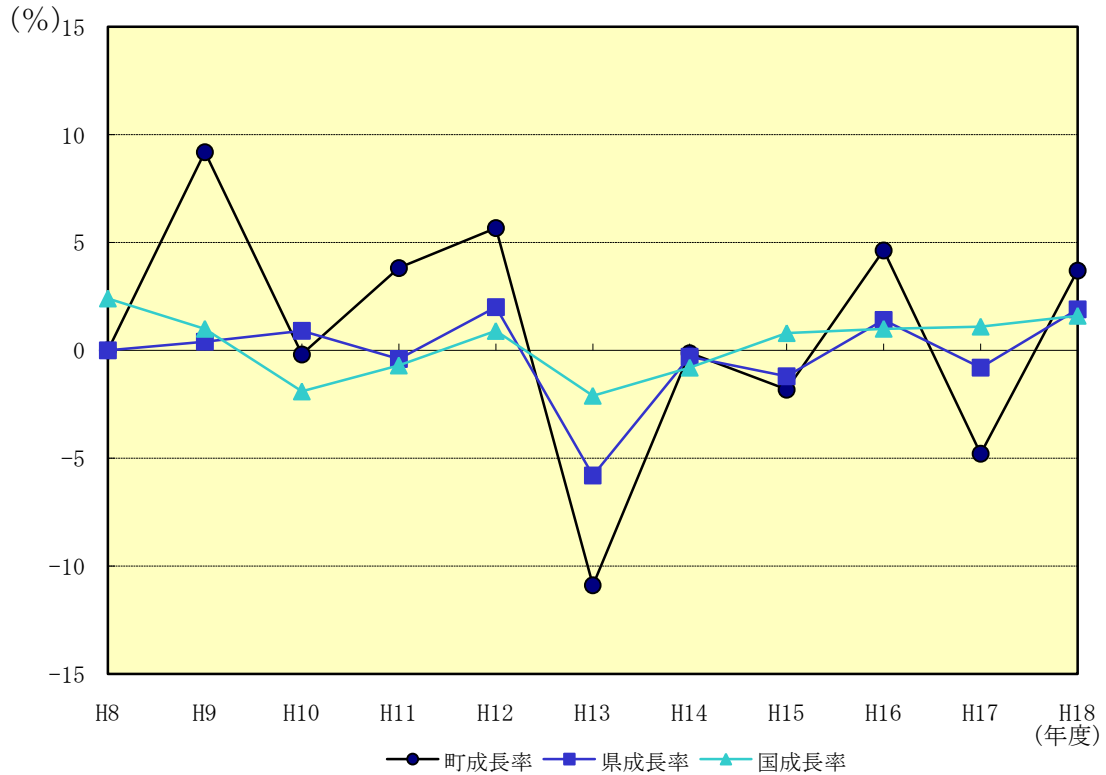
第二次産業の総生産額は、201億80百万円で、製造業、建設業ともに増加し、前年度比7.5%増となった。

県全体では5.9%減少した。これは、二次産業の約2割を占める建設業が増加したことによる。個別にみると、河北町の製造業は前年度比5.3%、建設業14.3%と、いずれも増加した。

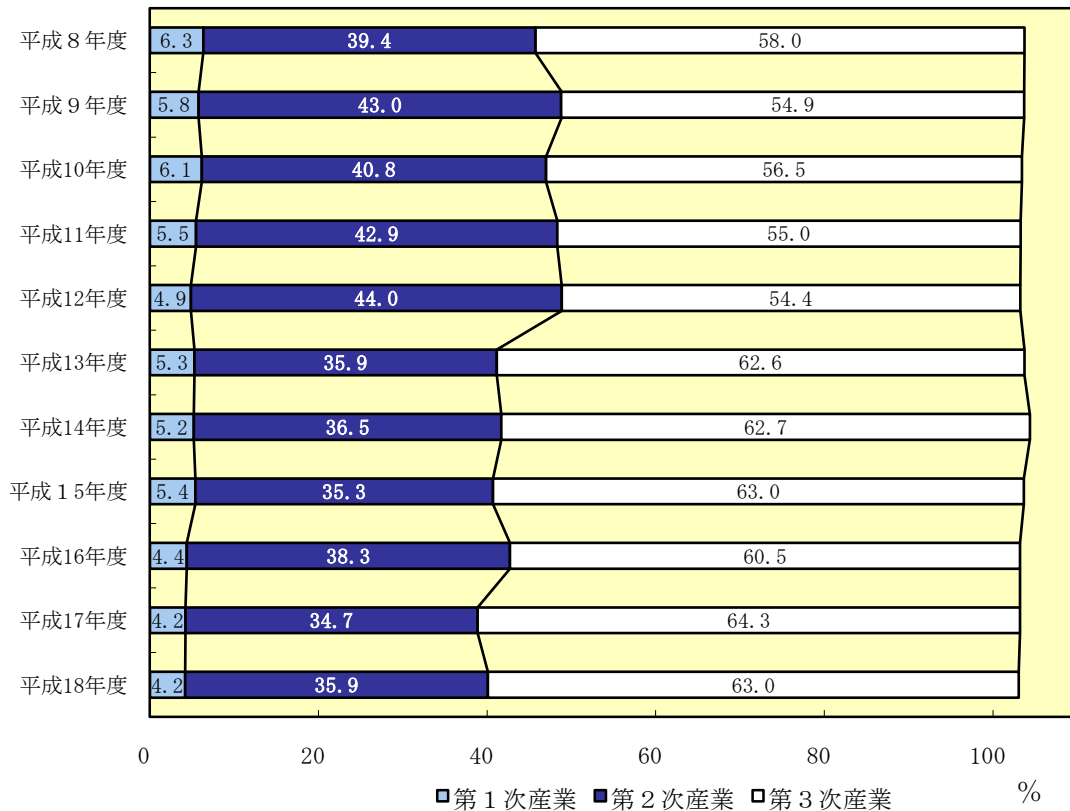
### (3) 第三次産業

第三次産業の総生産額は、353億70百万円で、卸売・小売、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業が増加したことから、全体では前年度比1.5%の増となった。

◆ 経済成長率（名目）の推移



◆ 産業別町内総生産構成比の推移



### 3 町民所得

平成18年度の町民所得は、500億59百万円で、前年度比2.5%増（平成17年度2.8%減）となった。雇用者報酬が1.0%、財産所得が13.9%、企業所得が5.2%の増となり、全体では2.5%増加した。

#### （1）雇用者報酬

雇用者報酬は、357億23百万円、前年度比1.0%増となり、2年ぶりの増加となった。

賃金・俸給が0.9%、雇主の社会負担が、1.4%の増となった。

#### （2）財産所得

財産所得は、受取が43億11百万円で前年度比8.1%増となり、支払は、22億54百万円で、前年度比3.3%増となった。この結果、受取と支払の差額である財産所得は20億57百万円、前年度比13.9%の増となった。

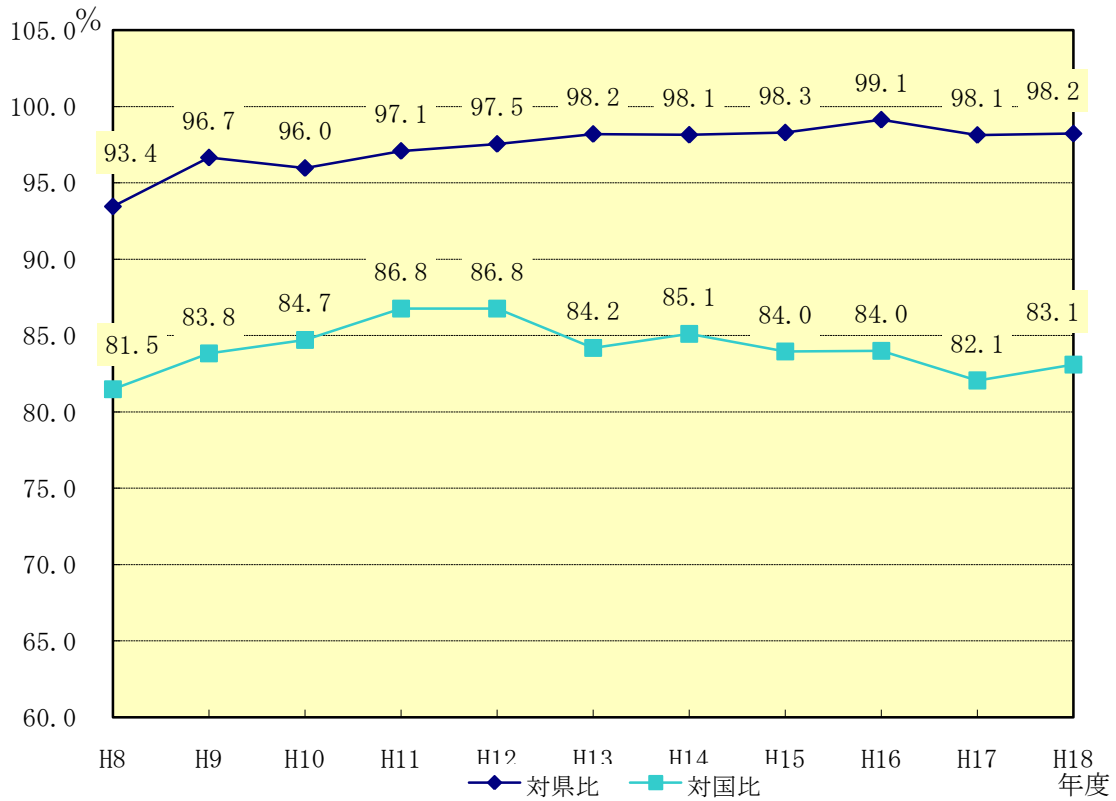
部門別では、対家計民間非営利団体が56.7%と大きく増加した。

#### （3）企業所得

企業所得は、122億79百万円、前年度比5.2%増となった。

部門別では、民間企業所得が前年度比5.0%増、公的企業が前年度比0.3%増となった。

◆ 1人当たり町民所得の対県・国比の推移



◆ 町民所得構成比の推移

